

動き出した新南向政策

歐元韻

今回は 2016 年の蔡英文政権が発足した際に掲げた「新南向政策」(注 1) について再レポートしてみたいと思います。先日も台湾財界人と政府関係者の集いにて「新南向政策」をテーマにしたスピーチが行われました。



＜南向政策とは？＞

そもそも「南向政策」とは 1990 年代に台湾政府が外交及び経済面での発展を促すために定めた政策です。台湾企業の中国大陸への一極集中投資を分散させる意味で南方に位置する東南アジアへの投資を奨励してきました。なかでもベトナムやインドネシアは当時より最重要拠点とされ、他国に先駆けた進出を果たしております。その後は中国政府による開放政策が追い風となり中国大陸への投資が増大し、1997 年のアジア通貨危機の影響もあり東南アジア地域への投資は停滞してしまいました。しかし、中国大陸での賃金上昇、投資環境の悪化、中国と台湾の関係の変化等により再び東南アジア地域が注目され、蔡政権の「新南向政策」に繋がったとも言えます。

＜新南向政策のあれこれ＞

「新南向政策」では東南アジア諸国との更なる関係強化を目的に農業分野では同じ熱帯(亜熱帯)地区での農業開発経験を基に、農業資材、産品、技術等の提供を行っております。その結果、インドネシアでは大型総合農業園区の設立に結びつけました。医療衛生分野では台湾を代表する六つの大型総合病院がアセアン6か国の医療機関と提携し、先進医療技術の提供、医療人材の交流、台湾薬品メーカー(GWOXI 社等)による協力援助を行っております。人材交流の分野では高度産業人材の育成を目的に「新南向台湾奨学金」を設ける等、2008 年をピークに下降気味だった東南アジア諸国からの留学生数もここ3年は増加に転じております。また企業の投資案件として代表的なのは、ベトナムでの正隆(工業用紙)、東元電機(小型モーター)、インドネシアでは台湾二大タイヤメーカーの正新橡膠工業、

建大工業、フィリピンでは新金寶集團の金寶電子工業(コンシューマーエレクトロニクス)、インドでは FCS 集團の富強鑫精密工業(射出成形機)、南六企業(不織布)、母体が和信集團の中国合成橡膠(ゴム)等が知られたところで、鴻海集團の富智康(スマートフォン)もインドネシア、ベトナム、フィリピンと生産拠点を設けています。

続いては観光分野についてです。政策を押し進めるうえでビザの緩和、現地関係機関を通じた数々のプロモーション活動等のおかげで、2017 年には「新南向政策」対象国より台湾を訪れた旅行者は 228.4 万人と前年比で 27.63%の伸びを示し、人数にして 49.6 万人の増加でした。台湾から対象国への旅行者は 247.4 万人と前年比で 10.83%の伸び、人数にして 24 万人の増加でした。

【新南向地域との人的往来】

単位:人

	訪台旅行者数	台湾からの旅行者数	合計
2015 年	1,551,937	2,096,196	3,648,133
2016 年	1,789,503	2,233,784	4,023,287
2017 年	2,284,382	2,474,412	4,758,794

＜日台アライアンスの多極的展開＞

最後に台湾政府が日本との協力を強く希望している公共工事についてですが、台湾は世界でもトップクラスの建設技術を誇っております。ジャカルタでの地下鉄建設工事は日本の政府開発援助(ODA / JICA)を利用した日本企業が案件を落札しましたが、実際の工事には台湾企業も参加しておりました。現在、大型投資案件は中国企業が請け負うケースが増えており、台湾としては今後も今回の案件の様に日本企業との協力関係を築くことで活路を見出そうとしております。また、2018 年 6 月 14 日に台湾日本関係協会と日本台湾交流協会(注 2)によって開催された「第 1 回日台第 3 地域市場合作委員会」もまさにその第一歩として開かれた国際会議ともいえます。

【新南向政策重点公共工事トップ 5】

(発電所、石油化学、ETC、軌道運輸、環境工程)

年度	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年(7 月)
落札件数	4	13	17	20
落札金額	156 億 NT\$	239 億 NT\$	252 億 NT\$	250 億 NT\$

注 1 新南向の対象国はアセアン地域 10 か国、南アジア 6 か国、オーストラリア、ニュージーランドの計 18 か国

注 2 日本と台湾は国交がない為、貿易、経済、技術、文化などの民間交流関係を維持するための「実務機関」です。